

国民民主 こくみんみんしゅ Press

KOKUMIN MINSHU PRESS

号外

国民民主党 国民民主プレス 編集部 〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-1
電話:03-3595-9988 (代表) メール:press@dptp.or.jp URL:https://www.dptp.or.jp

2019年2月28日

【連絡先】国民民主党茨城県第5区総支部(浅野さとし事務所)

【国会事務所】
〒100-8981
東京都千代田区永田町 2-2-1
衆議院第1議員会館 406号室
TEL: 03-3508-7231
FAX: 03-3508-3231

【日立事務所】
〒317-0071
茨城県日立市鹿島町 1-11-13
TEL: 0294-21-5522
FAX: 0294-21-3014

公式サイト

<https://asanosatoshi.com/>



facebook



H31年度予算案が審議されています

歳出予算額:約101兆円

国債費
(借金の返済)
約23兆円

政策経費
約78兆円

消費税

一般会計総額は101兆4,564億円と7年連続で過去最大となり、当初予算として100兆円の台を初めて超えました。

政策経費の代表的な項目を下記に記します。

特に、本年10月に予定される**消費税増税対策費(キャッシュレス決済のポイント還元、プレミアム付き商品券)として新規に4,521億円**、公共事業費はインフラ老朽化対策や防災減災対策により対前年比率+15.6%の約7兆円が計上されています。

代表的な項目 (対前年比率)

- ・ 社会保障費
34兆 587億円 (+3.2%)
- ・ 地方交付税
15兆9,850億円 (+3.0%)
- ・ 公共事業費
6兆9,099億円 (+15.6%)
- ・ **消費税増税対策**
4,521億円 (新規)

今年、審議予定の注目政策

審議中 キャッシュレス化の促進

9ヵ月間の期間限定(2019年10月～2020年6月)で、中小事業者の店舗等においてキャッシュレスで支払った際に最大5%をポイント還元する

メリット

- ・現金を持ち歩かなくなり安全性が高まる。
- ・クレジットカードの決済端末導入には国から補助がある。

課題・懸念点

- ・ポイント還元が終了する9ヵ月先を見据えた政策が不明確。
- ・対象が中小事業者に限定されることで大手事業者との価格競争が懸念。

浅野の考え

- ・キャッシュレス化自体は「賛成」
- ・安売り競争過熱や財源枯渇を懸念
- ・上記への政府方針を明確にすべき

審議中 個人版事業承継税制 (H31年度税制改正)

10年間の期間限定(2019年1月～2028年12月)で、個人事業者が事業承継を行う際の税負担を全額猶予する

メリット

- ・後継者が承継時に税負担が無くなることで事業承継しやすくなる。

課題・懸念点

- ・納税猶予ではなく、納税免除制度の創設が多く望まれている。

浅野の考え

- ・以下の点などについて懸念あり
- ①：対象資産の線引き(※)
- ②：承継後の不正廃業防止
- ・条件付き納税免除も検討すべき

(※) 私用と事業用を区別すること

H31年度 茨城県の注目政策

県北クリエイティブプロジェクト事業(新規)

- ・県北地域を担う人材の育成、地域課題の解決に取り組む起業家の誘致、県北地域のPRイベントを行い、安定人口の増加等につなげる。

【H31当初予算額：33,153千円】

浅野の考え

- ・地域活性化のカギは「リーダー人材」だと考えます。茨城県と各自治体が財政的な下支えをした上で、現場主導の事業誘致や地元企業の参画にも期待します。

第198回国会における役割

所属委員会

- ▶ 経済産業委員会 ▶ 原子力問題調査特別委員会(理事)

党内での所属調査会

- ▶ エネルギー調査会(事務局次長) ▶ 税制調査会(事務局次長)

浅野さとし 略歴

- ▶ 1982年9月生まれ(36歳)、衆議院議員(1期)
(株)日立製作所日立研究所研究員
日立労組研究所支部執行委員
大畠章宏 前衆議院議員秘書

